

制限付き一般競争入札の実施について（公告）

令和 8 年 9 月 2 9 日
新潟県知事 花角 英世

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県の発注する工事の請負について、次のとおり一般競争入札を実施する。

記

1 入札に付する事項

- (1) 工 事 名 施設 第8号
新潟北警察署豊栄第一待機宿舎解体工事
- (2) 工 事 場 所 新潟市北区木崎657番1
- (3) 工 事 概 要 (解体施設)
宿舎棟 鉄筋コンクリート造 地上3階、延べ面積 1,012.95㎡
ポンプ室 鉄筋コンクリート造 平屋建て、延べ面積 29.64㎡
物置 木造 平屋建て、延べ面積 12.96㎡
自転車小屋 木造 平屋建て、延べ面積 18.00㎡
浄化槽 他
- (4) 工 期 契約締結日から令和9年3月31日まで
- (5) 電 子 入 札 本案件は、電子入札対象案件であり、参加資格確認申請書及び入札書の提出等とは新潟県電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行わなければならない。
なお、電子入札システムを使用せずに入札に参加する場合の基準は、新潟県電子入札運用基準（工事・委託）（新潟県電子入札ポータルサイト <http://www.pref.niigata.lg.jp/dobokukanri/1256155374869.html> を参照。）による。
- (6) そ の 他 当該工事に係る工事費内訳書を必ず提出すること。

2 入札に関する必要事項を示す日時及び場所等

令和8年9月29日（火）から 令和8年11月25日（水）まで
新潟県入札情報サービス (<https://www.ep-bis.pref.niigata.jp/ebidPPIPublish/EjPPIj>)にて公開する。

3 参加資格の確認

- (1) 参加資格確認申請書等の提出
ア 提出 期 間 令和8年9月29日（火）から令和8年10月13日（火）までの各日の午前9時から午後4時まで（ただし、電子入札システム休止時間を除く）
イ 提出 書 類 別紙1及びその添付書類（なお、紙により参加資格確認申請書を提出する場合は、別紙2を申請書の表紙として提出すること。）
ウ 提出 方 法 原則として、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、添付資料の容量の合計が3MBを超える場合は、電子入札システムを用いて参加資格確認申請書を提出するとともに添付資料を、紙入札が認められた場合は参加資格確認申請書及び必要な資料を、次の提出場所に郵送又は持参により提出すること。
エ 提出 場 所 〒950-8553 新潟市中央区新光町4番地1
新潟県警察本部警務部装備施設課営繕係
- (2) 参加資格の確認結果通知
ア 参加資格の確認結果は、下記「4 参考見積の依頼」に応じたか否かを加味し、それぞれ電子入札システム（紙入札を認められた者に対しては書面）により、令和8年11月10日（火）（予定）までに通知する。
イ 参加資格が認められなかった者は、参加資格の確認結果に関する通知書に指定された日（郵送の場合は、当日消印）までの間、その理由の説明を書面（様式自由）により請求することができる。

4 参考見積の依頼

- (1) 提出 依 頼 参加資格の確認申請書を受理後、参加資格が認められる者に対し、参考見積の提出について依頼書を郵送又は電子メールにより送付する。
- (2) 提出 方 法 次の提出場所へ持参又は書留郵便により提出すること（郵便の場合は、提出期限必着）。若しくは「9その他（4）問い合わせ先」のメールへ提出すること（データはPDF形式）。
- (3) 提出 場 所 〒950-8553 新潟市中央区新光町4番地1
新潟県警察本部警務部装備施設課営繕係
- (4) 提出 期 限 令和8年11月2日（月）午後5時まで
- (5) そ の 他 参考見積を辞退する場合は、その旨を下記問い合わせ先へ書面により提出すること。
なお、参考見積を辞退した者は、入札へ参加できないものとする。

5 入札及び開札の日時等

- (1) 受 付 期 間 令和8年11月20日（金）午前9時から令和8年11月25日（水）午後4時まで
（ただし、電子入札システムの休止時間を除く。）
- (2) 提出 方 法 原則として、電子入札システムを用いて提出すること。
ただし、紙入札による参加が認められた場合は、次の提出場所に持参し、提出すること
- (3) 提出 場 所 〒950-8553 新潟市中央区新光町4番地1
新潟県警察本部警務部会計課契約調度係
- (4) 開 札 日 時 令和8年11月26日（木）午前10時以降

(5) その他

ア 入札金額
の記載

落札決定に当たり、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（その金額に1円未満の端数があるとき、当該端数金額を切り捨てた額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札回数

2回を限度とする。

ウ 最低制限
価格

最低制限価格を設定するので、最低制限価格未満の入札金額を持って入札した者は、再度入札に参加できないものとする。

エ 落札者の
決定

開札後、最低価格入札者を落札候補者とし、落札は保留する。

落札決定は、落札候補者の参加資格等の審査を行ったのち実施する。当該落札候補者の審査内容に不適合があった場合は、次順位の低価格入札者から順次適格者が出るまで審査を行い、適格者が出たときに当該落札候補者を落札者とする。

ただし、予定価格を上回る入札者又は最低制限価格を下回る入札者は落札者としない。

6 競争参加資格

単体企業にあっては、以下の要件を全て満たす者であること。

経常共同企業体にあっては、構成員の全てが(1)から(5)の要件を、構成員のいずれかが(6)の要件を、経常共同企業体として(7)から(11)までの要件を満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 本件工事に係る入札参加資格確認申請書を提出した日から本件工事の開札日までの間において新潟県知事から指名停止措置を受けた（指名停止期間の一部が属する場合を含む。）者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。（ただし、更生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登録された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）
- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。（ただし、再生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登録された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）
- (5) 自社又は自社の役員等（支店又は営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者を含む。）が新潟県暴力団排除条例第6条に規定する暴力団又は暴力団員である者、又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有している者でないこと。
- (6) 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定に基づき、建築工事業に関し、建設業の許可を受けていること。
- (7) 新潟県建設工事入札参加資格審査規程（昭和58年新潟県告示第3296号）に基づく入札参加資格の審査（以下「入札参加資格審査」という。）を受け、建築一式工事に關し、令和8・9年度の入札参加資格者名簿に登録されていること。
- (8) 新潟市（北区、東区、江南区、中央区、秋葉区）、聖籠町、新発田市及び阿賀野市内に主たる営業所を有すること。経常共同企業体にあっては、代表構成員が当該要件を満たすこと。なお、営業所とは、建設業法第3条第1項に規定する営業所であり、かつ令和8・9年度の入札参加資格者名簿に登録されているものをいう。
- (9) 令和8・9年度の入札参加資格審査において、建築一式工事に係る格付けがA級であること。
- (10) 次に掲げる基準を全て満たす主任技術者又は監理技術者を本件工事に専任で配置できること。経常共同企業体にあっては、代表構成員が当該基準を満たすこと。
なお、主任技術者又は監理技術者が現場代理人を兼務することを妨げない。
 - ① 一級建築士または、一級建築施工管理技士の資格を有すること。
 - ② 建築工事の施工に関して10年以上の経験を有すること。若しくは上記①の資格取得後4年以上の経験を有すること。
 - ③ 監理技術者にあっては、建築工事業に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
 - ④ 入札参加資格確認申請書の提出日以前に所属建設業者と3か月以上の雇用関係を有すること。
- (11) (10)に掲げる専任者は、契約日以降において、他工事での主任技術者または監理技術者と重複しないこと。

7 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

8 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除する。
- (2) 契約保証金 契約金額の100分の10に相当する金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県条例第10号）第44条第1号又は第2号に該当する場合は、免除する。

9 その他

(1) 設計図書の配布

ア 日時

令和8年10月19日（月）から令和8年11月2日（月）まで（土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律第3条に規定する休日は除く。）の各日の午前9時から午後4時まで

イ 場所

〒950-8553 新潟市中央区新光町4番地1
新潟県警察本部警務部装備施設課営繕係

(2) 設計図書その他入札に関する質問及びその回答

ア 質問

①質問方法

質問事項を記載した書面を受付場所に持参又は電子メールにより送信する方法による。

②受付日時

令和8年10月19日（月）から令和8年11月17日（火）まで（土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律第3条に規定する休日は除く。）の各日の午前9時から午後5時まで

③受付場所

〒950-8553 新潟市中央区新光町4番地1
新潟県警察本部警務部装備施設課営繕係

イ 回答

新潟県入札情報サービス（<https://www.ep-bis.pref.niigata.jp/ebidPPIPublish/EjPPIj>）にて、令和8年11月19日（木）午後5時までに回答する。

(3) 参加資格確認申請書等の取扱い

ア 参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された参加資格確認申請書等は、返却しない。

(4) 問い合わせ先は、以下のとおりとする。

新潟県警察本部警務部装備施設課営繕係

電話番号 025-285-0110（内線2264）

メールアドレス sobishisetsu.police@pref.niigata.lg.jp

(5) その他

この公告に定めるもののほか、本件の入札及び請負契約の内容に関しては、新潟県財務規則その他関係法令の定めるところによる。

新潟県との契約で、受注者等が暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者に通報を行うこと。

詳細は県HP（<http://www.pref.niigata.lg.jp/kenminseikatsu/1353967278060.html>）参照。